

平成30年度 教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行状況 についての点検及び評価(平成29年度対象)【概要版】

I 点検・評価の趣旨・根拠等

- 趣旨：効果的な教育行政の推進に資するとともに、教育行政の推進状況に関する県民への説明責任を果たす。
- 根拠：地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条
- 要件：①教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検・評価を行い、その結果に関する報告書を作成し議会に提出するとともに、公表する。
②点検・評価に当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見を活用する。

II 点検・評価の対象及び実施方法

- 点検・評価対象：平成29年度における「教育委員会の活動状況」及び「教育施策の推進状況」。なお、「教育施策の推進状況」の点検・評価については、「福岡県教育施策実施計画」に掲げられている施策を対象とする。
- 点検・評価の方法：「教育施策の推進状況」については、施策を構成する主な取組・事業等についての点検・評価を通じ、施策自体について点検・評価を実施する。なお、指標については、次の4段階の基準で評価を行う。

◎	既に目標を達成している。
○	目標達成に向けて順調に推移している、または、概ね目標を達成している。
△	目標達成に向けて、取組の強化が必要である。
▲	目標達成のためには、取組の抜本的改善が必要である。

III 教育委員会の活動状況の概要

- 1 主な活動実績
 - (1) 教育委員会開催実績
定例会12回、臨時会11回、委員協議会17回開催
 - (2) 教育委員会会議以外の活動
学校訪問24回、各種行事への出席34回、総合教育会議への出席2回、県議会への出席13回、他の都道府県との協議7回
- 2 成果
 - ・ 定例会のほかに臨時会を積極的に開催し、活発な議論を行った。
 - ・ 教育施策などの重要案件は委員協議会において継続的に協議した上で、会議の議題として十分な議論を行うとともに、各種調査結果の報告なども委員協議会で積極的に議論を行った。
 - ・ 移動教育委員会の実施や、授業視察や教職員との意見交換を行うことで教育現場の実態把握や情報収集に努めるとともに、知事・副知事との意見交換会を行うことで教育行政について共通理解、相互の連携を図った。
 - ・ 総合教育会議では重点的に取り組むべき事項について協議し、知事と意思疎通・連携を図った。
- 3 課題
 - ・ 県民の意向を反映した教育行政を実現するためには、教育現場の実態把握等を今後も継続する必要がある、今後も教職員をはじめとした関係者との意見交換に努めていく必要がある。
 - ・ 平成30年度からの新教育委員会制度への移行を踏まえ、今まで以上に会議の透明化を図ることが求められている。また、教育委員会活動が県民により一層理解され、関心を持ってもらうために、今後も継続して積極的な情報発信等に努めていく必要がある。
- 4 対応
 - ・ 教育現場の実態把握や関係者との意見交換の拡充を図るため、視察や、情報交換を充実するほか、関係団体主催の協議会等への参加に努める。
 - ・ 教育委員会会議の議事録について、原則としてホームページで公開する。また、県民に分かりやすいホームページとなるよう構成や内容を整理し、速やかな情報更新を行い、今後も継続的に教育委員会活動について情報を発信する。

IV 教育施策の推進状況の概要

I 「学力、体力、豊かな心」を育成する

1 学力の向上

◇ 確かな学力向上のための取組の推進

主な取組・事業	<p>福岡県学力向上推進計画に基づく学力向上総合推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ ふくおか学力アップ推進事業の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成 29 年度から新たに中 1 を調査対象学年として加え、福岡県学力調査を拡充して実施 「主体的・対話的で深い学び」推進事業 ○ 「主体的・対話的で深い学び」授業実践講座の実施 ○ 福岡県立学校「新たな学びプロジェクト」の実施（研究開発校 8 校） <ul style="list-style-type: none"> ・ 授業改善等に関する実践研究を進め、主体的・対話的で深い学びを推進
成果	<ul style="list-style-type: none"> ○ 全国学力・学習状況調査の小学校の標準化得点は、調査の始まった平成 19 年度と比較して、全ての教科区分において上昇した。 ○ 「主体的・対話的で深い学び」授業実践講座では、授業実践をとおした研修を行うことで、新しい学習指導要領が目指す授業の在り方をイメージすることができた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ○ 全国学力・学習状況調査において、中学校の標準化得点は全ての教科区分で全国を下回っている。
対応	<ul style="list-style-type: none"> ○ 中学校における組織的な検証改善サイクルの確立及び思考力・判断力・表現力等を重視した定期考査への改善、「無解答」の原因分析と改善に向けた取組を推進する。

指 標	指 標 の 概 要	現 状 値	目 標 値	達 成 状 況
確かな学力の育成	全国学力・学習状況調査における標準化得点*の教科ごとの平均値 { 小：国語、算数 } { 中：国語、数学 } ※標準化得点 = (本県の正答数) / (全国の正答数) × 100	小 国語 100.9 算数 99.4 中 国語 99.1 数学 97.3 (H29 年度)	小国語 100 以上 算数 100 以上 中国語 98.9 以上 数学 98.6 以上 (H33 年度)	○

2 体力の向上

◇ 体力向上のための取組の推進

主な取組・事業	<p>福岡県体力向上総合推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 小学生チャレンジスポーツプロジェクト <ul style="list-style-type: none"> ・ 「スポコン広場」地区大会の開催 約 7,200 人参加 ・ 「スポコン広場」県大会の開催 約 1,300 人参加 ○ オリンピアン・パラリンピアン等派遣事業 <ul style="list-style-type: none"> ・ 21 市町村及び 1 特別支援学校体育大会に派遣
成果	<ul style="list-style-type: none"> ○ 小学校男子の県平均値は 3 年連続、中学校男子は 2 年連続、小・中学校女子は調査開始以降初めて全国平均値を上回った。また、小学校男女及び中学校男女全ての区分で県平均値が最高値となった。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ○ 学校の体育の授業以外で、週 3 日以上運動やスポーツをする児童生徒の割合が横ばい状態である。
対応	<ul style="list-style-type: none"> ○ 小・中学校教員を対象とした体力向上指導者研修会の実施や「1 校 1 取組」運動の継続的な実施をとおして、体育・保健体育の授業改善を図るとともに、「スポコン広場」の参加推奨やオリンピック・パラリンピアン等の派遣等により、子どもたちの運動の動機付けと習慣化を図る。

指 標	指 標 の 概 要	現 状 値	目 標 値	達 成 状 況
子どもの体力の向上	全国体力・運動能力、運動習慣等調査における体力合計点平均値	小男子 55.01 点 (54.16 点) 女子 55.88 点 (55.72 点) 中男子 43.26 点 (42.11 点) 女子 50.30 点 (49.97 点) (平成 29 年度)	全区分 全国平均以上 (H33 年度)	◎

Ⅱ 「社会にはばたく力」を育成する

1 多様で特色のある能力や個性の伸長

◇ 特別支援教育の推進

主な取組・事業	発達障がい児等教育継続支援事業 ○ ふくおか就学サポートノート（引き継ぎシート）の配布 ・シートによる引継件数 H28:2,396件、H29:5,777件 高等学校等通級指導推進事業 ○ 通級指導員を2校に2人ずつ配置し、高等学校における通級による指導を実施
成果	○ 早期からの一貫した継続的な支援の必要性などを周知し、「ふくおか就学サポートノート」の活用件数や、巡回相談の実施件数が増加した。
課題	○ 県立特別支援学校の在籍者数が増加するとともに、重度・重複化・多様化している。 ○ 個別の教育支援計画及び個別の指導計画を、支援が必要な幼児児童生徒全てに作成する必要がある。
対応	○ 県立特別支援学校の整備を進めるとともに、子どもの障がいの重度・重複化・多様化に対応した教育の充実を図る。 ○ 個別の指導計画及び個別の教育支援計画が、必要とする全ての幼児児童生徒に対して作成されるよう啓発・指導を行う。

指 標	指 標 の 概 要	現 状 値	目 標 値	達 成 状 況
特別支援教育体制の整備	公立の幼稚園・認定こども園・小・中・高等学校において、特別な支援が必要であると考えられる幼児児童生徒に対する①個別の指導計画及び②個別の教育支援計画の作成の割合	① 95.2% ② 91.7% (H29年度)	① 100% ② 100% (H33年度)	○

Ⅲ 「郷土と日本、そして世界を知る力」を育成する

1 郷土の魅力を学び、世界の多様性を理解

◇ 国際的視野を持つ人材の育成

主な取組・事業	ふくおかグローバルハイスクール事業の実施 ○ スーパーグローバルハイスクール指定校（鞍手高校・京都高校） グローバル化に対応した英語教育の推進 ○ 福岡県英語教員指導力向上研修の実施（年6回 621人） ○ 英語教育強化地域拠点事業（宮若市、那珂川町）
成果	○ 英語活動指導員によるイマージョン授業において、生徒の英語力及び学習意欲が高まった。 ○ 英語教育強化地域において、最終報告会を実施し、実践研究及び小・中・高等学校の円滑な接続についての研究成果を発表・普及できた。
課題	○ 英語に関する生徒の4つの技能を総合的に育成するため、英語教員の指導力と英語力をさらに高める必要がある。 ○ 「CAN-DOリスト」形式の学習到達目標の公表をさらに推進する必要がある。
対応	○ 英語教員指導力向上研修の中で、英語指導スキル向上のための演習と外部検定試験（TOEIC）の受験を実施する。 ○ 英語教員指導力向上研修や校内研修での指導助言を通して、「CAN-DOリスト」の公表の意義等を周知し、公表を推進する。

指 標	指 標 の 概 要	現 状 値	目 標 値	達 成 状 況
生徒の英語力	英検3級程度以上の資格又は相当する力を有する中学校生徒の割合	40.7% (H29年度)	50% (H33年度)	○
	英検準2級程度以上の資格又は相当する力を有する県立高等学校生徒の割合	39.9% (H29年度)	50% (H33年度)	○

IV 生涯学習社会をつくる

1 生涯学習・社会教育の総合的推進

◇ 社会教育活動の推進

主な取組・事業	<p>NPOやボランティア団体との連携・協力の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ みんなで育もう！ふくおかの子ども育成支援フォーラム 参加者 135 人 ○ 中国・四国・九州地区生涯教育実践研究交流会（2日間） 参加者延べ 662 人 <p>県立社会教育総合センター等での学習情報の提供及び学習相談の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ ふくおか社会教育応援隊派遣回数 1,225 回 ○ ふくおか社会教育ネットワーク アクセス件数 331,978 件 ○ メールマガジンの配信 年 8 回（登録者数約 470 人）
成果	<ul style="list-style-type: none"> ○ 中国・四国・九州地区生涯教育実践研究交流会では、行政だけでなく、NPOやボランティア、企業等地域で活動を行う様々な団体等が集い、生涯学習・社会教育に係る実践協議を深めるとともにネットワークを築くことで、地域の様々な課題の解決に役立てることができた。 ○ 「ふくおか社会教育ネットワーク（HP）」において、県内外の社会教育に関する先進事例や研修会情報等、様々な学習情報を提供し、県民の学習ニーズに応える工夫を続けたことで、アクセス件数の増加につながった。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ○ 家庭教育や子育て支援、子どもの貧困問題等、現代的な課題の解決につながる研修が求められている。 ○ 県民のニーズに応えられるよう積極的に情報を収集・発信する必要がある。
対応	<ul style="list-style-type: none"> ○ 生涯学習・社会教育関係者や大学関係者などに対して、学習のニーズを把握し、課題解決につながる学習と交流の場を設定する。 ○ 市町村職員、ボランティア等、社会教育関係者が地域の課題解決や社会教育振興に資する研修の充実を図る。

指 標	指 標 の 概 要	現 状 値	目 標 値	達 成 状 況
社会教育に関する学習情報提供の充実	「ふくおか社会教育ネットワーク」へのアクセス件数	331,978 件 (H29 年度)	300,000 件 (毎年度)	◎

V 県民の文化活動を盛んにする

1 文化の振興

◇ 県民文化芸術活動の振興

主な取組・事業	<p>県立美術館の機能の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 展覧会の実施 常設展、企画展、実行委員会展、平成 29 年度福岡県立美術館所蔵品巡回展「移動美術館展」、第 73 回福岡県美術展覧会（県展）
成果	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県立美術館では、「ディズニープリンセスとアナと雪の女王展」や「追悼水木しげる ゲゲゲの人生展」など県民のニーズに応えた展覧会が開催できたことや広報に力を入れたことにより、入館者数が目標値を大きく上回った。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ○ 今後も引き続き県民の美術に関する鑑賞・創作意欲を高めていく必要がある。 ○ 福岡県美術展覧会（県展）については、出品数の減少が続いている。
対応	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県民の芸術的ニーズを重視した実行委員会展を今後も開催するとともに、これまで蓄積した県立美術館の財産やノウハウを生かした展覧会を開催するなど、県民の美術に関する鑑賞・創作活動の更なる促進を図る。 ○ 福岡県美術展覧会（県展）の出品数の増加や集客力を高める取組として、マスコミや民間企業との連携による効果の高い広報や、インターネット等を使った情報発信を積極的に行う。

指 標	指 標 の 概 要	現 状 値	目 標 値	達 成 状 況
県立美術館の利用	県立美術館入館者数	238,886 人 (H29 年度)	160,000 人 (毎年度)	◎

Ⅵ 県民のスポーツ活動を盛んにする

1 大規模国際スポーツ大会等を契機としたスポーツの振興による地域活性化

◇ 県民に希望や元気を与える競技スポーツの推進

主な取組・事業	<p>ジュニアアスリート育成強化事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 育成システム整備事業 25 団体 ○ 指導者・育成海外派遣事業 2 団体 ○ 中央研修指導者派遣事業 4 団体 ○ 競技用具整備事業 1 団体 ○ トップアスリート育成強化事業 42 人 <p>女性アスリートの育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 女性アスリートの県外遠征・主要大会への参加事業の実施 8 回
成果	<ul style="list-style-type: none"> ○ 指導者研修会や選手強化研修会における内容の充実を図ったことで、参加者数が増えた。 ○ 女性アスリート育成強化システムの確立を目指し、強化拠点の整備や有望選手の発掘を行ったほか、強化練習会をはじめ、県外遠征等の参加を充実し活動の機会を増やした結果、国民体育大会女子新種目において、7 競技中ラグビーフットボールが優勝、3 競技が入賞を果たし、合計獲得点が 2 年連続全国 1 位となった。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ○ 国民体育大会男女総合成績の 8 位入賞を逃した。 ○ 女性アスリートの育成について一定の成果を見せたが、強化システムが確立できている競技団体は少ない。
対応	<ul style="list-style-type: none"> ○ 国民体育大会 8 位以内入賞を目指して、各競技団体における当年度の国民体育大会への強化活動（遠征・合宿等）を重点的に支援する。 ○ 関係機関や団体等の協力を得ながら、強化拠点の整備や有望選手の発掘、女性指導者養成のための研修会等を実施し、女性アスリートの練習環境の充実を図る。

指 標	指 標 の 概 要	現 状 値	目 標 値	達 成 状 況
競技スポーツの振興	国民体育大会における男女総合成績順位	9 位 (H29 年度)	8 位 (毎年度)	△

Ⅶ 人権が尊重される心豊かな社会をつくる

1 人権尊重の意識や行動の定着及び人権施策の推進

◇ 人権教育・人権啓発の推進

主な取組・事業	<p>新人権教育学習教材開発事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 個別的な人権課題に関する知的理解を深め、豊かな人権感覚を育成するための小学校低学年、中学年用、高学年用、中学校用及び高等学校用の合計 30 編の学習教材を作成し、各学校へ配布 <p>人権教育指導者養成連続講座</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 開催講座数 年間 8 回、受講者数計 24 人
成果	<ul style="list-style-type: none"> ○ 児童生徒の個別的な人権課題に関する知的理解と人権感覚を育成するため小学校低学年用、中学年用、高学年用、中学校用及び高等学校用の合計 30 編の人権教育学習教材「あおぞら 2」を作成し、各学校へ配布した。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ○ 教職員の人権意識等に関する調査結果を踏まえた研修体系の見直しを図る必要がある。
対応	<ul style="list-style-type: none"> ○ 教職経験年数や職務に応じた系統的な研修体系に見直す。

指 標	指 標 の 概 要	現 状 値	目 標 値	達 成 状 況
人権教育の推進	人権教育推進の中核となる指導者養成研修を修了した教員の累計人数	380 人 (H29 年度)	370 人 (H29 年度)	◎

V 学識経験者意見について

○ 石丸哲史 福岡教育大学教授

- ・ 全国学力・学習状況調査の結果に対して、これまで全国平均を上回った教科区分数から標準化得点へと指標を替え平成 19 年度との比較による長期的視点に立って点検するなど精緻な分析が行われた。また、主な取組・事業と符合するよう指標を追加するなどした結果、成果と課題が明確になり、対応についても、たとえば高大連携を視野に入れるなど時宜を得て具体的に記されている。このような姿勢で今後とも着実に進めていく必要がある。
- ・ 平成 29 年度の点検・評価は新たな柱と項目によるものであるが、相互に関連する施策が見られる。すなわち、各施策においてさまざまな取組・事業が展開されるなかで、そこで明らかになった課題や対応は他の施策においても有効なものが少なくない。各施策を横断する視角も備え、他の施策を参酌する心構えも必要であろう。

○ 古市勝也 九州共立大学名誉教授

- ・ 「全国体力・運動能力、運動習慣等調査における体力合計点平均値」が小学校男女及び中学校男女全ての区分で県平均値が全国平均値を上回っている。また、小学校男女及び中学校男女全ての区分で県平均値が調査開始以降最高値となった。行政・学校現場・部活動等関係者の努力を高く評価したい。
- ・ 社会教育関係職員・団体等を対象とした研修会をとおして、学習ニーズや社会的課題に応じた学びの場を提供できており、関係者の努力を評価したい。今後は、地域の人材育成・課題解決と社会教育の振興につながる研修の充実がさらに求められる。

○ 村上裕章 九州大学大学院教授

- ・ 特別支援学校に在籍する子どもの数が増加していること等が大きな課題となっている。特別支援学校の整備、個別の指導計画・教育支援計画の作成、医療的ケアの整備などが進められているが、個々の子どもの個別的なニーズに応えうる体制を整備していただきたい。
- ・ 「国際的視野を持つ人材の育成」は、国際コミュニケーション能力が社会人にとって必須となっている中、ますます重要性が高まっている課題である。小学校における英語教育が強化されつつあるが、他教科の学習にも配慮しつつ、効果的な学習方法の確立を目指していただきたい。